

4/13 泉

国保の赤字 450億円に減

17年度、財政支援受け

厚生労働省は十二日、自営業や無職の人らが加入する国民健康保険に関し、二〇一七年度の実質的な赤字が全国の市区町村で計四百五十億円と、前年度から千十一億円減ったと発表した。国が千七百億円の財政支援を投じたことや、加入者の減少で給付費が二千五

愛知	94.56%
岐阜	93.54%
三重	92.61%
静岡	92.78%
富山	94.92%
石川	93.80%
福井	94.03%
滋賀	94.71%
長野	94.80%

中部の県の保険料納付率
(2017年度)

百億円余り減ったことなどが要因。

政府は国保の財政安定化のため一八年四月から財政運営の主体を都道府県に移したが、一七年度は市区町村が運営していた。

人口減少で加入者は減り続けており、一七年度は前年度比4・7%減の二千八百七十七万人。保険料などの収入は十五兆三千五百五十九億円と2・2%減ったが、支出も2・8%減り、十五兆一千二百五十三億円だった。高齢化や医療の高度化で一人当たりの給付費は膨らみ、一七年度は三十

万三千八百四十二円と2・7%増えた。

保険料納付率の全国平均は92・45%。都道府県別では96・19%の島根県がトップで、最下位は88・02%の東京都だった。名古屋市は96・17%だが前年度より0・13%の減。

厚生省は七十五歳以上が加入する後期高齢者医療制度の一七年度の財政状況も発表。加入者増で給付費は前年度比4・1%増の十四兆八千三百六十三億円だったが、保険料収入などの増加で収支は百八十億円の赤字だった。